

Rec'd PCT/PTO 04 OCT 2005  
PATENT COOPERATION TREATY

PCT 10/552289

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY  
(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference B030173CAT20	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/006817	International filing date (day/month/year) 13 May 2004 (13.05.2004)	Priority date (day/month/year) 19 May 2003 (19.05.2003)]	
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC 7 A61M 25/10			
Applicant KANEKA CORPORATION			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report 25 November 2005 (25.11.2005)	
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland  Facsimile No. +41 22 740 14 35	Authorized officer  Yoshiko Kuwahara  Telephone No. +41 22 338 90 90

Form PCT/IB/373 (January 2004)

BEST AVAILABLE COPY

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人 鐘淵化学工業株式会社	様
あて名  〒 530-8288 大阪府大阪市北区中之島 3 丁目 2 番 4 号	

REC'D 19 AUG 2004  
WIPO PCT

P C T  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[P C T 規則43の2.1]

出願人又は代理人 の審査記号 B030173CAT20	今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/006817	国際出願日 (日.月.年) 13. 05. 2004	優先日 (日.月.年) 19. 05. 2003
国際特許分類 (I P C) Int. Cl' A61M25/10		
出願人 (氏名又は名称) 鐘淵化学工業株式会社		

## 1. この見解書は次の内容を含む。

- 第 I 欄 見解の基礎
- 第 II 欄 優先権
- 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第 VI 欄 ある種の引用文献
- 第 VII 欄 国際出願の不備
- 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から 3 月又は優先日から 2 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 の備考を参照すること。

## 見解書を作成した日

29. 07. 2004

名称及びあて先 日本国特許庁 (I S A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 松永 賢一	3 E	2925
電話番号 03-3581-1101 内線 3344			

## 第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表  
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  書面  
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる  
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>6-12, 14-15</u>	有
	請求の範囲 <u>1-5, 13, 16-17</u>	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 <u>1-17</u>	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-17</u>	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明

請求の範囲 1-5, 13, 16-17

文献1 : US 5041125 A

文献1には、バルーンテーパー部に複数の螺旋状の溝部を設けることが記載されている。また、溝部の角度が25度であること、金型を用いて形成することについても記載されている。

したがって、請求の範囲 1-5, 13, 16-17 に係る発明は、新規性を有さない。

請求の範囲 6-12, 14-15

文献1

文献2 : JP 8-299445 A

文献3 : JP 9-192227 A

文献2には、バルーンテーパー部に設けた溝部又は突部の幅が、バルーン長軸方向に推移するに従い変化することが記載されている。

また、文献3には、バルーンテーパー部をレーザーを照射することにより整形することが記載されている。

また、溝部又は突部の数、幅、高さ、長さをどの程度のものとするかは、当業者が適宜決定し得る設計的事項にすぎない。

したがって、請求の範囲 6-12, 14-15 に係る発明は、文献1-3に基づいて当業者が容易に想到し得るものである。

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人 鐘淵化学工業株式会社	様
あて名  〒 530-8288 大阪府大阪市北区中之島 3 丁目 2 番 4 号	

REC'D 19 AUG 2004
WIPO
PCT

P C T  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
〔P C T 規則43の2.1〕

発送日 (日.月.年)	17.8.2004	
出願人又は代理人 の番類記号	今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。 B030173CAT20	
国際出願番号 PCT/JP2004/006817	国際出願日 (日.月.年) 13.05.2004	優先日 (日.月.年) 19.05.2003
国際特許分類 (I P C) Int. Cl' A61M25/10		
出願人 (氏名又は名称) 鐘淵化学工業株式会社		

## 1. この見解書は次の内容を含む。

- 第 I 欄 見解の基礎
- 第 II 欄 優先権
- 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a) (i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第 VI 欄 ある種の引用文献
- 第 VII 欄 国際出願の不備
- 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 の備考を参照すること。

## 見解書を作成した日

29.07.2004

名称及びあて先 日本国特許庁 (I S A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 松永 駿一	3 E 2925
電話番号 03-3581-1101 内線 3344		

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表  
 配列表に関するテーブル

b. フォーマット  書面  
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる  
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>6-12, 14-15</u>	有
	請求の範囲 <u>1-5, 13, 16-17</u>	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 <u>1-17</u>	有
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-17</u>	無

## 2. 文献及び説明

請求の範囲 1-5, 13, 16-17

文献1 : US 5041125 A

文献1には、バルーンテーパー部に複数の螺旋状の溝部を設けることが記載されている。また、溝部の角度が25度であること、金型を用いて形成することについても記載されている。

したがって、請求の範囲 1-5, 13, 16-17 に係る発明は、新規性を有さない。

請求の範囲 6-12, 14-15

文献1

文献2 : JP 8-299445 A

文献3 : JP 9-192227 A

文献2には、バルーンテーパー部に設けた溝部又は突部の幅が、バルーン長軸方向に推移するに従い変化することが記載されている。

また、文献3には、バルーンテーパー部をレーザーを照射することにより整形することが記載されている。

また、溝部又は突部の数、幅、高さ、長さをどの程度のものとするかは、当業者が適宜決定し得る設計的事項にすぎない。

したがって、請求の範囲 6-12, 14-15 に係る発明は、文献1-3に基づいて当業者が容易に想到し得るものである。

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning  
Operations and is not part of the Official Record**

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER:** \_\_\_\_\_

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.**